



太田哲也
公明党市議団

防犯対策について

問 特殊詐欺対策装置購入費補助金の実績と今後の対策を伺う。

答 令和4年度の補助実績は107件、5年度は105件である。

今後も店頭での特殊詐欺被害防止キャンペーンや出前講座などを行うとともに、特殊詐欺の兆候を捉え防災行政無線を流すなどの対策を引き続き行っていく。

問 住まいの防犯対策として、センサーライトの設置、防犯カメラの設置、窓ガラスに防犯フィルムを貼るなどの対策がある。他市の補助支援状況を伺う。

答 県内他市の状況は刈谷市や知立市などの8市で補助制度を設けている。本市では、各個人宅の防犯対策の補助は考えていないが、



防犯用具は、住宅の侵入の防止や犯罪抑止の効果があると認識している。今後も防犯用具の活用に加え、外出時には必ず施錠をすることなど、警察とも連携し、防犯キャンペーン活動の実施など啓発活動を行っていく。

防犯カメラについて

問 地域のカメラ設置後の補助支援に対する市の考え方を伺う。

答 設置した後は、保守点検費用や電気料等の維持管理費、修繕や更新費用も想定される。今後の市の補助について、他市の状況も踏まえ研究をしていきたい。



藤田裕喜
自民党市議団

フリースクールについて

問 フリースクールに通っている本市の子どもの数と、どこに通っているのかを伺う。

答 令和5年度は、小学校が7名、中学校が4名である。市内の施設や近隣市町だけでなく、県外の施設に通っている児童生徒もいる。

問 教育委員会としてはフリースクールについてどのように考えているか伺う。

答 フリースクールの存在が不登校児童生徒の学びや社会的自立を支援していることは事実であり、教育委員会としても柔軟に対応している。今後も文部科学省が策定した基本方針にのっとり、施設の取組への理解を深め必要な連携を進めていく。



児童生徒を通わせている家庭に対して、またはフリースクールを運営している団体等に対して補助金を支給する動きが広がりつつある。本市の考えを伺う。

答 まずは市として身近な場所での居場所を確保するということで蒲郡中学校に校内フリースクールの設置を行ったところである。この取組を検証しながら、市内の各学校に広げていくことが大切だと考えている。

補助や助成については、こうした方向性と関連させながら、効果や課題等について調査研究し適切な支援が進むよう努めていきたい。



鈴木貴晶
自由クラブ

市職員における働き方改革の現状と課題

問 一般職と技師の離職の推移と対策について伺う。

答 一般職は令和5年度が18名、4年度が16名、3年度、2年度及び元年度がいずれも12名である。技師は5年度に主幹1名、主査1名、非役職技師2名の合計4名が退職している状況である。

この状況に対して、資格に対する手当の研究やカムバック採用の導入検討、勤務条件等の見直しを行うことにより、必要な人材の確保に努める。

問 公務員経験者採用試験について伺う。

答 他市の事例を参考にしつつ、人材の確保に努めていく。

問 完全フレックスタイム制の導入について

伺う。

答 本市においても検討を進めていくべきと考える。

問 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の導入について伺う。

答 現時点で蒲郡市での活用実績はないが、協力企業とのマッチングができれば、制度の活用を進めていきたい。

防災ボランティア事業の派遣について

問 ボランティア活動保険の助成について伺う。

答 本市では、現在、ボランティア活動保険加入に対する助成は行っていない。今後は、前向きに検討していく。

